



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場会社名 株式会社 コメ兵
 コード番号 2780 URL <http://www.komehyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR戦略室長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石原 卓児
 (氏名) 鳥田 一利

上場取引所 東名
 TEL 052-249-5366

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	10,374	15.5	692	141.4	695	141.9	387	150.3
27年3月期第1四半期	8,978	△3.9	286	△60.1	287	△60.1	154	△64.7

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 394百万円 (148.3%) 27年3月期第1四半期 159百万円 (△63.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	35.35	—
27年3月期第1四半期	14.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	26,053	17,032	65.4	1,554.55
27年3月期	24,632	16,791	68.2	1,532.52

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 17,032百万円 27年3月期 16,791百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,600	5.7	1,010	8.1	1,010	5.8	600	0.6	54.76
通期	45,700	5.8	3,170	1.3	3,170	0.2	2,043	0.1	186.46

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	11,257,000 株	27年3月期	11,257,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	300,369 株	27年3月期	300,369 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	10,956,631 株	27年3月期1Q	10,956,631 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料につきましては、東京証券取引所への決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高の傾向の中で、穏やかな回復基調を続けております。個人消費におきましては、物価上昇率の低下に伴う実質所得の下げ止まり、株高・原油安による消費マインドの改善を背景に持ち直しておりますが、海外景気動向が不安定となり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは、中期戦略に基づき様々な販売促進施策を実施し、既存店の安定成長と、新規出店によるシェア拡大を目指しました。消費税増税前の駆け込み需要の反動による売上高の伸び悩みからの回復や、外国人旅行客の増加によるインバウンド効果などから売上高は好調に推移いたしました。

また、当社において、中期的な人員計画等を勘案した結果、従業員規模が今後も拡大していくことが見込まれること等から、当第1四半期連結累計期間から退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法により計算する方法へ変更しております。この変更に伴う退職給付債務の増加額131百万円を特別損失に計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は10,374百万円（前年同四半期比15.5%増）、営業利益は692百万円（同141.4%増）、経常利益は695百万円（同141.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は387百万円（同150.3%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ブランド・ファッション事業

ブランド・ファッション事業では、平成27年4月に「KOMEHYO 栄セントラルパーク店」（名古屋市中区）、平成27年5月に「KOMEHYO 神戸元町店」（神戸市中央区）をオープンいたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、「KOMEHYO」19店舗、「買取センター」5店舗、「LINK SMILE」7店舗、及び「USED MARKET」4店舗となりました。

中古品仕入高につきましては、新規出店や積極的な買取促進施策が奏功し、個人買取が概ね順調に推移したことから、個人買取仕入高は4,917百万円（前年同四半期比17.0%増）となりました。

売上高につきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動による売上高の伸び悩みからの回復が見られる中、新規出店や各種販売促進施策、外国人旅行客の増加によるインバウンド効果等もあり好調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当セグメント売上高は9,421百万円（前年同四半期比14.8%増）、営業利益は686百万円（同113.5%増）となりました。

② タイヤ・ホイール事業

タイヤ・ホイール事業の当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、15店舗であります。

当第1四半期連結累計期間は、オンラインストアの強化及び、消費税増税前の駆け込み需要の反動による売上高の伸び悩みからの回復等により、前年同四半期に比べて増収となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当セグメント売上高は930百万円（前年同四半期比25.2%増）、営業損失は1百万円（前年同四半期は43百万円の営業損失）となりました。

③ その他の事業

当第1四半期連結会計期間末の主な不動産賃貸物件は5カ所であります。

当第1四半期連結累計期間の当セグメント売上高は33百万円（前年同四半期比6.7%減）、営業利益は7百万円（同13.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は18,336百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,397百万円増加いたしました。これは主に、売掛金247百万円の増加及び、たな卸資産1,321百万円の増加によるものであります。また、固定資産は7,716百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が30百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、26,053百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,420百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は7,811百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,407百万円増加いたしました。これは主に買掛金が153百万円減少し、また、未払法人税等が252百万円減少したものの、短期借入金金が1,900百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,208百万円となり、前連結会計年度末に比べ228百万円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が339百万円減少したものの、退職給付に係る負債が143百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、9,020百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,178百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は17,032百万円となり、前連結会計年度末に比べ241百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益387百万円の計上が剰余金の配当153百万円を上回ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は65.4% (前連結会計年度末は68.2%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月11日の「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕 (連結)」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(退職給付に係る負債)

退職給付に係る会計処理は、当社において、前連結会計年度までは退職給付債務の計算方法を簡便法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から原則法により計算する方法へ変更しております。

この変更は、今後の中期的な人員計画等を勘案した結果、従業員規模が拡大していくものと見込まれる等から、今後は原則法による退職給付債務の計算結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断したためであります。

この変更に伴い、当第1四半期連結会計期間の期首における簡便法と原則法により計算した退職給付債務の差額131,405千円を退職給付費用として特別損失に計上するとともに、税金等調整前四半期純利益が同額減少し、退職給付に係る負債が同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,799,308	2,813,987
売掛金	1,365,864	1,613,716
たな卸資産	11,063,870	12,385,158
その他	1,709,534	1,523,271
流動資産合計	16,938,578	18,336,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,027,556	3,025,769
土地	1,673,267	1,673,267
その他(純額)	526,993	529,504
有形固定資産合計	5,227,817	5,228,541
無形固定資産	283,068	274,978
投資その他の資産	2,183,360	2,213,425
固定資産合計	7,694,245	7,716,945
資産合計	24,632,824	26,053,079
負債の部		
流動負債		
買掛金	952,783	799,428
短期借入金	3,200,000	5,100,000
1年内返済予定の長期借入金	446,101	439,831
未払法人税等	453,747	200,752
賞与引当金	441,489	510,612
役員賞与引当金	12,890	2,550
商品保証引当金	12,034	12,906
ポイント引当金	81,307	85,195
その他	804,046	660,558
流動負債合計	6,404,399	7,811,835
固定負債		
長期借入金	446,578	430,412
リース債務	74,341	53,995
役員退職慰労引当金	433,530	93,664
商品保証引当金	3,864	3,550
ポイント引当金	43,523	45,007
退職給付に係る負債	329,708	472,776
資産除去債務	85,504	89,035
その他	20,157	20,157
固定負債合計	1,437,208	1,208,600
負債合計	7,841,607	9,020,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803,780	1,803,780
資本剰余金	1,909,872	1,909,872
利益剰余金	13,135,242	13,369,190
自己株式	△80,066	△80,066
株主資本合計	16,768,828	17,002,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,452	27,523
為替換算調整勘定	935	2,344
その他の包括利益累計額合計	22,388	29,867
純資産合計	16,791,216	17,032,643
負債純資産合計	24,632,824	26,053,079

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,978,283	10,374,283
売上原価	6,193,988	7,192,632
売上総利益	2,784,295	3,181,651
販売費及び一般管理費	2,497,299	2,488,845
営業利益	286,996	692,805
営業外収益		
受取利息	475	451
受取配当金	1,116	1,219
為替差益	524	3,866
受取手数料	2,506	1,577
その他	2,034	199
営業外収益合計	6,657	7,313
営業外費用		
支払利息	5,802	4,769
その他	459	9
営業外費用合計	6,262	4,778
経常利益	287,391	695,340
特別利益		
受取保険金	—	36,085
特別利益合計	—	36,085
特別損失		
固定資産除却損	218	7,869
賃貸借契約解約損	—	2,500
減損損失	—	3,640
退職給付費用	—	131,405
その他	—	600
特別損失合計	218	146,016
税金等調整前四半期純利益	287,172	585,409
法人税等	132,415	198,069
四半期純利益	154,757	387,340
親会社株主に帰属する四半期純利益	154,757	387,340

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	154,757	387,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,365	6,070
為替換算調整勘定	△97	1,408
その他の包括利益合計	4,267	7,479
四半期包括利益	159,024	394,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,024	394,819

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。